

令和5年(2023年)度事業計画書

自 令和5年(2023年)4月 1日

至 令和6年(2024年)3月31日

一般財団法人関西情報センター

－ 基本方針 －

2023年度事業運営の基本方針は、2022年度に策定した「K I I S中期事業運営計画2024」に基づき、①デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という)の社会実装支援として、「DX推進プラットフォームの拡充」、「自治体デジタル化支援事業の拡大」、「ヘルスケア事業の推進」を図ってまいります。また、②安全・安心な社会への貢献を目指し、「住民目線に立った防災関連事業の推進」、「インフラ構造物の維持管理情報共有化支援」、「プライバシーマーク制度の推進」を重点取組事項として事業を進めてまいります。

第1. 2023年度事業の運営方針

1. 調査研究、普及・啓発事業

情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業において、ハピネス・ドリブン・エコノミーの創出に取り組む企業実態等を調査し、広く情報提供及び施策提言等を「e-Kansaiレポート」にて行う。また、「インフォテック2023」では、ハピネス・ドリブン・エコノミーの創出を基本テーマとして、“ハピネス”の実現、達成に向けた先進的な取組み事例を紹介する。「関西CIOカンファレンス」においては、研究者や関西大手企業の情報部門及び中堅・中小企業の経営層等にご参加いただき円卓会議を開催する。

なお、これらの調査研究、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業としての位置づけで継続的に実施する。

2. ビジネス・政策支援事業

「関西DX推進プラットフォーム事業」において、関西を中心とする企業のDXの推進、サイバーセキュリティ強化の両面において、企業間のネットワークの形成、事例・概念の普及啓発、実装支援、ビジネス化支援に関するメニューを整備し、DX推進のプラットフォームとして機能させることにより、DXの推進を図る。「未来創造サロン」では、ハピネス・ドリブン・エコノミーの実現を目指す先進的な人材を招聘し、情報提供・参加者とのディスカッションを実施、理解を図る。「プライバシーマーク研修事業」では、個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し研修を行う。また、「PMS構築・実践セミナー」においては、サイバーセキュリティ対策及び個人情報保護の推進を図るためのセミナーを開催する。「災害情報共有研究会等(関西防災減災推進プラットフォーム)」では、自然災害発生時の被害を最小化し、復旧復興を早めるため、関係自治体・インフラ企業等が官民一体で有用な災害情報を、迅速かつ正確に共有出来るよう“関西防災減災推進プラットフォーム”の立上げを進める。「スマートインフラセンサ利用研究会」では、インフラ構造物の老朽化加速に対して、デジタル技術の活用促進のための標準化や維持管理の情報共有プラットフォームを検討提案するとともに“関西防災減災推進プラットフォーム”の活動方針に沿って、地区住民の安全・安心に寄与することを目指す。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託事業

情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域及び全国における経済社会システム、情報化、DX推進支援、防災、減災関連等の調査研究等を実施する。

4. 情報化推進事業

ASP方式の自治体向け公共施設情報システムサービス(ESPAL/OPAS)について、提案活動と新機能開発を推進し、契約団体の維持とさらなる拡大を図る。

その他、日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスの開発、提供や、自治体における運用システムのクラウド化支援、企業や団体における顧客管理システムの開発から運用を実施する。

5. 社会システム支援事業

健康保険組合の基幹システムを中心に、健康管理ソリューション他インフラ環境を含め、基幹システムを取り巻く様々なシステムについて、トータル的なシステムサービスの提供ならびに運用支援を行う。加えて業務システムを取り囲むワークフロー等の各種システム提供やテレワーク等のセキュアなオンラインサービスを提供し、健保組合業務のDX化を推進する。その他既存サービスの提供範囲を適宜拡大し、更なるサービスの向上に努める。また、健康管理ソリューションを構成するシステムの管理を引き続き実施するとともに安定運用を行う。また、健康保険組合を中心としたホームページ運用サービスや個人別情報サービスについても、組合業務の効率化を推進する。

6. 情報化社会基盤整備事業

利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つプライバシーマーク使用の関西地域における指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安全・安心な情報化社会の実現に寄与する。

7. 広報・交流活動事業

ステークホルダーへの情報発信が重要であるとの認識のもと、各種イベントをはじめ当財団の事業活動について、メールマガジンやホームページなど、さまざまなツールを通して情報発信するとともに賛助会員皆様の相互交流を目的とした新春交歓会等の各種イベントを開催する。

第2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT活用によるビジネス・イノベーションに関する調査

－ e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献することを目的に実施する事業である。関西地域の企業や支援機関を中心にアンケート調査、ヒヤリング調査等を実施し、様々な企業等事例の収集・分析を行う。調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」として取りまとめを行う。

2023年度においても引き続き、関西地域を中心とする中小企業等におけるDXの実装、Society 5.0 実現に向けた実効的支援のあり方等についての実態・課題、「ハピネス・ドリブン・エコノミー」の実現に向けた施策の方向等について調査・検討を実施する。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

(2) 持続可能な社会の実現にむけたITの役割に関するシンポジウム

－ インフォテック 2023 －

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、ITシンポジウム「インフォテック 2023」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。

2023年度も、「ハピネス・ドリブン・エコノミーの創出」を基本テーマとして、DXの進展を踏まえ、デジタル技術により個人や社内全体の「ハピネス」を実現／達成するための取組み事例を紹介し、参加企業／団体の参考となるような講演およびパネルディスカッションを実施する。

(3) IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

企業のIT戦略の再構築や新ビジネス創出支援のため、セミナー開催により普及啓発活動を行う。テーマについては、サイバーセキュリティ関連、DX推進・実装関連や事業マッチング等について取り上げる。また、必要に応じ、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)や組込みシステム産業振興機構、大阪商工会議所等の各団体と連携し、効果的・効率的な事業運営を図る。

(4) 関西CIOカンファレンス

AI、IT、IoT等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造も変える勢いで広まっており、従来以上に経営トップに対し情報技術への理解と経営方針のビジョンの明確化が求められている。それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革を進めるDXが喫急の課題となっている。

2023年度も、研究者や関西大手企業の情報部門及び中堅・中小企業の経営層等にご参加をいた

だく「円卓会議」を開催し、経営層、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) サイバーセキュリティ研究会

(3) 関西DX推進プラットフォーム事業にて記載

(2) 未来創造サロン

「ハピネス・ドリブン・エコノミー」を中心テーマに据え、デジタル技術によって、個々人や社会全体の「幸せ(ハピネス)」を志向した製品・サービスの創出・提供を試みる企業等からの情報提供と有識者、モデレータ、参加者どうしでのディスカッションを通して、将来の社会や自社の在り方を考えるきっかけとなる場(サロン)を提供する。

(3) 関西DX推進プラットフォーム事業

DXの推進、サイバーセキュリティ強化の両面において企業間のネットワークの形成、事例・概念の普及啓発、実装支援、ビジネス化支援に関するメニューを整備することでDX推進のプラットフォームとしてK I I Sを機能させ、関西を中心とする企業のデジタルトランスフォーメーションの推進を図るとともに、それらを支援するベンダー等のビジネス拡大・事業機会の創出等を図る。具体的には、次の「DX推進事業」、「サイバーセキュリティ研究会」の実施、運営を図る。

① DX推進事業

- i) DX関連セミナー・ワークショップ等の開催・実施
- ii) DX関連・セキュリティ関連専門家・アドバイザーの派遣
- iii) 先進事例等の収集・整理及び発信
- iv) 事業WEBサイトの構築及び情報発信

② サイバーセキュリティ研究会

- i) サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動
関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員・技術者が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施する。
- ii) 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開
有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティを運営する。
- iii) 関連機関との連携強化によるセキュリティ機運醸成
2018年度から推進している関西サイバーセキュリティ・ネットワークの活動を中心に、関西圏の各種セキュリティコミュニティ活動とも強力に連携し、関西全体でのセキュリティ機運醸成に向けた各種活動を推進する。

(4) プライバシーマーク研修事業

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修(審査員補養成研修およびフォローアップ研修)を実施している。2023年度も、審査員補養成研修を1回、フォローアップ研修を6回程度開催する。

(5) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク(47機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、総会、地方シンクタンクフォーラム、経営者会議、取組紹介セミナー等、各種交流活動を円滑に進行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図る。

(6) PMS構築・実践セミナー

個人情報保護マネジメントシステム(PMS)構築の重要性、具体的な構築方法のセミナーを通じて、サイバーセキュリティ対策及び個人情報保護の推進を図る。

(7) 災害情報共有研究会等(関西防災減災推進プラットフォーム)

自然災害発生時の被害を最小化し復旧復興を早めるため、被災地域の行政や自治体・インフラ企業・住民等の官民での迅速な災害情報共有を図るための体制や仕組み作りと、社会実装を支援検討する「関西防災減災推進プラットフォーム(仮称)(連絡会)」の立上げを行い、連絡会を開催する。災害情報共有ポータルサイトの検討を進めプロトタイプの作成を進める。

(8) スマートインフラセンサ利用研究会

インフラ構造物の老朽化加速に対して、センサやIoT等のデジタル技術の活用促進のための標準化や維持管理の情報共有プラットフォームを検討提案し、ひいては安全・安心な社会を実現するための国土強靱化に貢献する。また、関西防災減災推進プラットフォームの活動方針に沿って、防災・減災の観点から「災害発生時」でのセンサ活用のニーズを探り、地区住民の安全・安心に寄与することを目指し、次の活動内容を進める。

- ① (国交省)標準化小委員会の運営及びまとめ 等
- ② 国・自治体へ標準化活動の紹介提案と制度化への働きかけ
- ③ 地区防災計画事業との連携による防災減災に対するセンサ活用の検討
- ④ スマートインフラセンサ利用研究会の継続実施

(9) 地区防災計画研究会

国(内閣府)の政策に沿って地区防災計画制度の普及促進を行うために、地区防災計画学会、防災士会等と連携を深め、計画策定支援人材を育成し、策定地区を増やすとともに、ICTを活用した策定支援事例の創出を図る。さらに、防災関連団体による災害情報共有体制や仕組みを検討

する「関西防災減災推進プラットフォーム(連絡会)」の方針に沿って活動を進める。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域及び全国における経済社会システム、情報化、DX推進支援、防災、減災関連等の調査研究等を実施する。

4. 情報化推進事業

(1) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備したASP方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」は、大阪府・兵庫県下の24自治体においてご利用いただいている。

2022年度に新たな5か年契約を頂き、1年間の安定稼働を続けてきたが、次期契約に向けて残り4年となる2023年度は、現行サービスの機能充実による顧客満足度の向上を図るとともに、次なるOPASの提案を行うため、加盟団体へのヒヤリングを本格化する。また、2023年度からも毎年、更改を計画している自治体もあり、新規顧客獲得に向けて積極的にプロポーザルに臨む予定である。

※ESPAL : the Establishment System of Portal And Lead(ASP型施設予約システム)

OPAS : Osaka Public Access Service(スポーツ施設情報システムASPサービス)

(2) 情報セキュリティシステム構築支援事業(セキュアサポートサービス等)

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを開発し提供する。また、自治体における運用システムのクラウド化支援、企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用およびオンライン配信支援を実施する。

5. 社会システム支援事業

<社会保健・福祉サービスソリューション>

(1) 健康保険組合業務システムの開発・運用事業

○システムサポート保守

- ・引き続き全国320/1330の健康保険組合に基幹システムを中心に健康管理ソリューション他インフラ環境を含め、基幹システムを取り巻く様々なシステムについて、トータル的なシステムサービスの提供ならびに運用支援を行う。

○健保業務DX化、国策との連携等、業務効率化推進

- ・ワークフローシステムの開発を完遂後、組合へ提案・導入を実施し、電子決済や電子保管、

電子監査対応、テレワーク対応等含め、厚生労働省を中心とする国策と常に連携しながら、健保業務のDX化、更なる業務効率化を推進する。

- ・更には、2024年度に予定されているマイナンバーカードの保険証利用義務化についても厚生労働省や関係団体等との連携を密にし、遅滞なく確実に進めていく。

○ユーザー会事業推進

- ・近畿地域のユーザー会事業として、情報セキュリティセミナーや各種講習会など、リテラシー向上のための各種情報提供及び研究活動も引き続き実施する。

(2) 健康管理ソリューション及び各種インターネットサービスの開発・提供事業

○システムサポート保守

- ・健康管理ソリューションを構成するシステム(健康管理指導支援システム、生活習慣病リスクマーカーシステム、総合健康マネジメントシステム)の管理、およびHP運用や付随する個人別情報サービスについて、引き続き利用組合に対する安定運用を行う。

○業務のDX化等、業務効率化推進

- ・更なる組合業務の効率化のため、各種申請手続きのWEBポータル化をより一層推進する。さらに、今後は健保組合におけるワークフローシステムと連携する機能の検討や他社WEBサービスとの協業の検討も進め、利用組合の健康関連事業のDX化、更なる業務効率化に結び付けていく。

6. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

2023年度においては、以下の施策に取り組み、需要増に対応した安定的かつ円滑な運営に努める。

- ① 安定した審査体制の確立のための外部審査員要員計画の策定、事務局体制の見直し、業務スキルアップの向上
- ② 審査業務の標準化・生産性向上のための審査業務の見直し及び情報共有と見える化
- ③ 普及促進への取り組みとしての市場調査及び事業者PMS成熟度向上のための事業者支援

7. 広報・交流活動事業

(1) 機関誌「K I I S」の刊行

当財団の事業活動について紹介すると共に、最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げ発行する。

(2) 新春講演会及び交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員の相互交流を目的として新春交歓会を年初に実施する。

(3) 事業活動のPR強化

各種イベント等について、時間や場所の制約を超えて情報が提供出来るよう企画検討を進める。

(4) K I I Sメールマガジン、ホームページ

メールマガジンなどのツールを通して当財団のイベントをはじめ、関連団体などの情報を定期的に配信するほか、ホームページについては、より良いWEBサイトにするために、引き続きコンテンツの充実を図り、より多くの皆様にご利用いただけるホームページ運営を目指す。

以上